

●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.housing.co.jp/

【お知らせ】

- ご注意
 - 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 配当金計算書について

同封いたしております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねております。配当金をお受取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

なお、配当金を証券口座でお受取り(株式数比例配分方式)の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

●HOME PAGE



日本ハウズイング

検索

<http://www.housing.co.jp/>

皆様のアクセスをお待ちしております。



日本ハウズイング株式会社

東京都新宿区新宿一丁目31番12号

TEL 03-5379-4141(大代表)

URL <http://www.housing.co.jp/>



第47期

株主の皆様へ

報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

「安全で快適な住環境づくり」を目指して50年余り。

住まいづくり・街づくりのプロ集団としてマンション・ビルの管理から

不動産の賃貸・仲介、営繕工事まで一貫したビジネスモデルを確立。

私たち日本ハウズイングは、住・オフィス環境創造企業として

お客様とともに未来へ着実に進んでいきます。

MANAGEMENT

マンション管理事業

50年にわたり「住み心地」を追求してきた実績を背景に、独自のノウハウとサービスで管理組合様と居住者の皆様のきめ細やかにバックアップします。

ビル管理事業

日々の管理から定期保守点検までを一括して行い、誰もが安心して働くことのできるオフィス環境の整備を推進します。

不動産管理事業

オーナーの皆様の希望を満たす様々なサービスで、不動産経営・賃貸管理を全面的にサポートし、大切な資産をお守りします。

RENEWAL

営繕工事業

将来の資産価値を見据え、20年後も30年後も安心して暮らすことのできる住環境を提供するため、技術革新と様々なアイデアを提案します。



Your Life First

※シンボルマークは、手のぬくもりに包まれるマンションライフ、向かい合う人々の信頼関係を表現しています。

株主の皆様へ

To Our Shareholders

ごあいさつ

株主の皆様、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災におきまして、被災された皆様には、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧、復興を心よりお祈り申し上げます。

第47期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は海外輸出と国内の耐久消費財需要に牽引され、景気は回復基調にありましたが、秋口以降、景気刺激効果の剥落と輸出増勢の鈍化によって足踏み状態となりました。その後、中国など新興国向け輸出が再び増加に転じるなど一部に持ち直しの動きがみられたものの、年度末に東日本大震災が発生し、足元の景気が急速に冷え込む状況となりました。

こうした環境の中、主力のマンション管理事業では既存マンションの委託替えニーズは引き続き高く、ストックをさらに伸ばし、当連結会計年度末の国内管理戸数は364,364戸と、前連結会計年度に引き続き業界第1位となりました。また、マンション管理事業において収益性が向上したことに加えて、営繕工事業においても工事の受注が引き続き好調に推移したことなどから、当連結会計年度の業績は、増収・増益となりました。

今後も積極的な営業活動によりストック拡大を図りながら、競争力の向上と安定した収益確保に努め、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

小佐野 台

Interview with the President



当期の業績について教えてください。

当期の業績ですが、前期に撤退を完了した開発事業の売上がなくなった影響はあるものの、主力であるマンション管理事業のストックの積み増しや営繕工事における小修繕工事の好調な取り込みにより、増収となりました。営業利益、経常利益につきましても、マンション管理事業において収益性が向上したことにより、増益となりました。

事業別に振り返りますと、まず、マンション管理事業につきましては、積極的な営業活動に注力した結果、国内管理戸数は11,193戸増加し、当期末で364,364戸となり昨年に引き続き業界第1位となりました。また、全社的なコスト削減の継続や従業員の定着率が引き続き高水準だったことにより、増収・増益となりました。

ビル管理事業につきましては、国内では、景気の先行き不透明感からオフィス空室率が高止まりしており、これに起因する管理委託料の減額要請が相次いだほか、大型物件が解約となるなど、厳しい事業環境となりました。一方海外では、景気拡大が続く中国で新規受注が順調に獲得できたことから、海外子会社の業績は好調に推移し、増収となりました。営業利益も、組織再編に伴う経費見直しの効果により増益となりました。

不動産管理事業につきましては、既にお取り引きのあるお客様への営業活動に注力した結果、管理ストックを増加させることができ、増収となりました。営業利益は、連結子会社における賃料収入が減少したことにより減益となりました。

営繕工事につきましては、ゼネコンの市場参入により競争は激化傾向にありますが、人員体制の強化や建物長命化に向けたきめ細かな提案を行った結果、大規模修繕工事の受注が計画通り進捗したことから増収・増益となりました。



当期はどんなことに取り組まれましたか。

当期は、CSR活動に積極的に取り組みました。中でも、LED等を利用したマンションによる「国内クレジット制度」の事業計画には期待をしています。この事業は当社の36万戸を越す管理実績を活かし、マンション管理組合様と共同でLED等の省エネ型照明設備の普及に取り組み、電力消費の削減を図りながら、地球環境への貢献を身近に感じてもらうことを目的としています。さらに、本社社屋において太陽光発電装置の設置や省エネ型照明設備の全館導入を実施しました。

昨年7月には、「HOUSING NEWS」のウェブ版として「HOUSING NEWS ONLINE」を開設しました。情報発信をウェブ上で行うことで、お客様へバラエティ豊かな情報をタイムリーに提供するとともに、これまで以上にお客様との接点を増やしてまいります。

今後は、これらの取り組みで培ったノウハウを活かし

ながら、お客様により有益な提案を行えるよう努力してまいります。



今後の事業戦略や施策についてお聞かせください。

平成20年3月に「マンション管理本社事業部(現本社事業部)」を設置して以来、組織の強化、業務の効率化を模索してまいりましたが、昨年11月に「第一事業部」を設置し、よりお客様に近いところで業務を遂行できる組織を立ち上げました。また、平成23年4月には「第二事業部」、「第三事業部」、「関西事業部」を新設しました。

これからは今まで以上に迅速で柔軟な意思決定が行えるよう組織を強化し、顧客サービスの拡充に繋げてまいります。

マンション管理事業においては、大手管理会社への寡占化が加速する中、これまでどおり既存マンションの委託替えに注力してまいります。平成23年1月に、株式会社AKIコミュニケーションの株式を取得しました。今後もM&Aを一つの選択肢として取り組み、ストック拡大と収益力の向上を目指してまいります。

営繕工事では、ゼネコンの市場参入もあり、受注競争が一段と厳しくなっていますが、建物長命化の視点に立ったきめ細かな提案に加えて、環境に配慮した商品の提案を行ってまいります。

ビル管理事業は、委託料の減額要請やオーナー変更に伴う解約が引き続き影響を及ぼすものと予想されますが、既にお取り引きのあるお客様への積極的な営業展開により、管理物件の拡充に努めてまいります。

不動産管理事業は、不動産市況の悪化に伴う新規案件の競争激化や委託料の減額要請が引き続き影響を及ぼすものと予想されますが、業務提携を活用した営業案件の情報収集に注力し、ストック拡大を図ってまいります。

また、一昨年来、作業を進めている次期基幹システム

(呼称：ハウネット)の開発も引き続き重要な取り組みの一つです。平成23年8月の本格稼働を目指して、各関係部署が一丸となって作業を進めています。



東日本大震災の対応についてお聞かせください。

当社が管理するマンションにおきましても、広域にわたる数多くの物件が被害に遭われました。特に東北地方では、被害甚大であったことから、地震発生後、直ちに現地へ営繕技術者をはじめスタッフを派遣し、被害状況の確認や現場の復旧に取り組んでまいりました。また、被災者の皆様の救援や被災地の復興にお役にいただくため、日本赤十字社を通じ、義援金として1,000万円を寄付させていただきました。これとは別に、当社役職員にも義援金を募り、292万円を寄付させていただきました。今後も、現地のサポート等必要な対応を進め、引き続き最善を尽くしてまいります。



最後に、株主の皆様へメッセージをお願いします。

私どもは、株主の皆様へ安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。当期末の配当金につきましては、当初の業績予想を上回ることができましたため、1株当たり15円の配当に3円の普通配当を加え、18円とさせていただきます。次期配当金は、年間36円(中間、期末とも18円)を予定しています。

今後も収益力を高め、一層の株主還元に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

Topics 1

マンションによる「国内クレジット制度」の事業計画案提出 ～LED等を利用した管理組合様向けのプログラム型排出削減事業では国内初の申請～

当社は、管理受託するマンションの共用部分を対象に、LED等の省エネ型照明設備を導入することでCO₂を削減する事業の計画案を、国内クレジット認証委員会事務局へ提出しました。

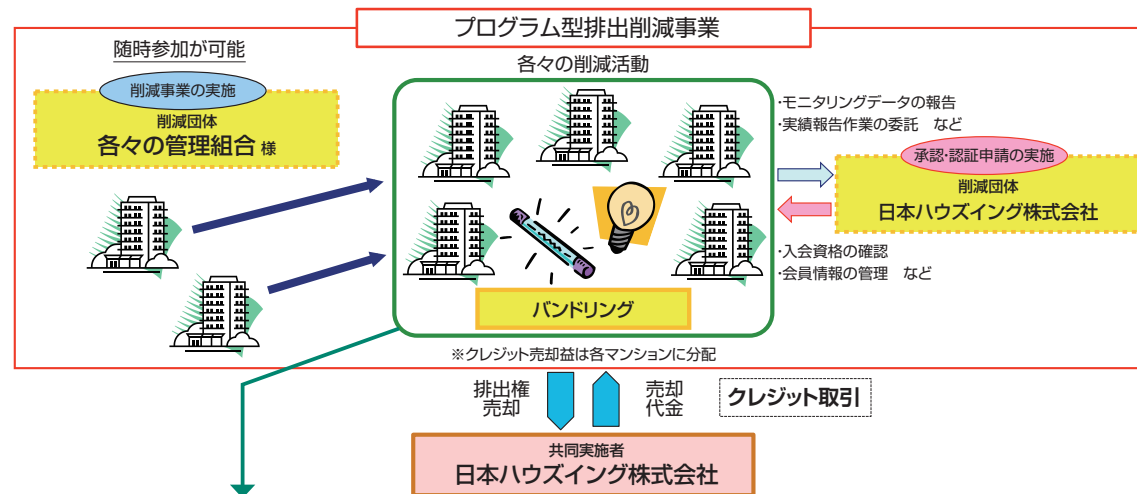
本事業は、当社の36万戸を超えるマンションの管理実績を最大限に活かし、マンション管理組合様と共同で省エネ型照明設備の普及に取り組み、電力消費の削減を図りながら、地球環境への貢献を身近に感じてもらうことを目的としています。

具体的には、LED等の省エネ型照明設備を導入した管理組合様に、排出削減事業者「ECOするマンションの会」へ加

入していただき、当社が事務局を務めて会の運営・管理を行います。管理組合様が削減したCO₂は、「ECOするマンションの会」経由で国内クレジットとして売却され、売却益は管理組合様に還元されます。

今後は、管理組合様に向けて積極的に本制度の趣旨をご説明の上「ECOするマンションの会」の会員を増やし、会員の皆様とともに、省エネの輪を広げてまいります。

マンション共用部分への省エネ型照明設備の導入によるCO₂削減事業



「ECOするマンションの会」とは

日本ハウズイングが管理受託しているマンションの管理組合様に、総会での意思決定のもと任意で入会いただく会の名称。
削減されたCO₂排出量を取りまとめてクレジット化し、加入者へ還元するための団体。

Topics 2

「HOUSING NEWS」と「HOUSING NEWS ONLINE」もますます充実



HOUSING NEWS
(震災特別号)



HOUSING NEWS ONLINE
トップ画面

マンション居住者参加型のコミュニケーション誌「HOUSING NEWS」は、5月に震災特別号を発刊しました。第1号発刊以来、マンションにお住まいの皆様との暮らしに役立つ情報を多数発信し、当社と居住者様を繋ぐ貴重なツールとしてその役割は大きくなってきています。

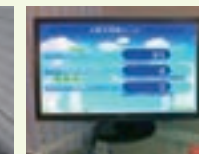
「HOUSING NEWS ONLINE」も昨年開設して以来、豊富なプレゼント企画や暮らしの投稿コーナー、暮らしのお役立ち情報などを、タイムリーに情報発信しています。

今後も「HOUSING NEWS」と「HOUSING NEWS ONLINE」との相乗効果で、居住者の皆様に快適なマンションライフをお届けします。

ECO活動への取り組み

「太陽光発電装置」を設置

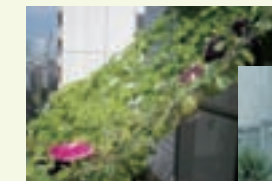
昨年11月、本社内屋に太陽光発電装置を設置しました。社内で利用する電力の一部を本装置の発電で賄っています。今後は本装置で得られる発電量やエネルギー損失等のデータや施工・保守等の経験を活かし、お客様により良い提案ができるよう社内検証を進めてまいります。



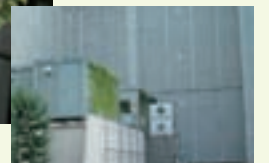
本社内屋の太陽光パネル
(写真左)
太陽光発電モニター (写真右)

「緑のカーテン」の推進

本社内屋のベランダにおきまして、ゴーヤやアサガオなどを生育し、「緑のカーテン」を推進しています。社外におきましても、大規模修繕工事中のマンションの仮設事務所に実験的に設置するなど、ECO活動を積極的に推進しています。



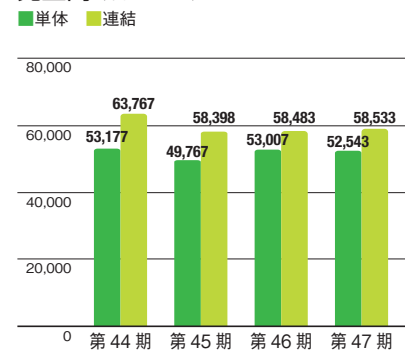
本社内屋



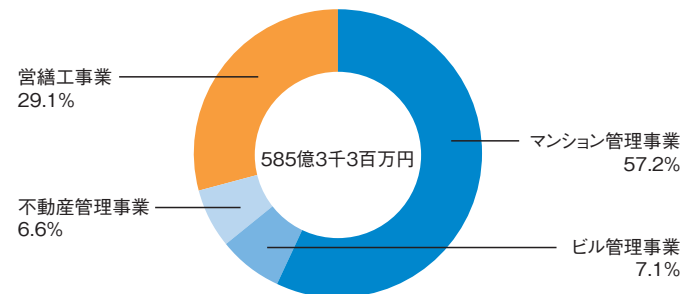
仮設事務所

Financial Highlights

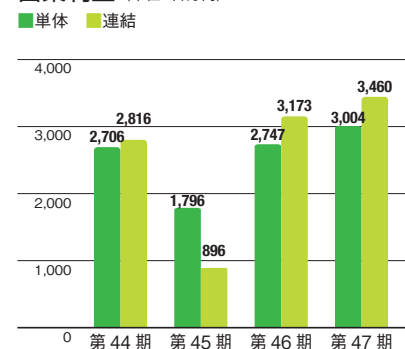
売上高 (単位: 百万円)



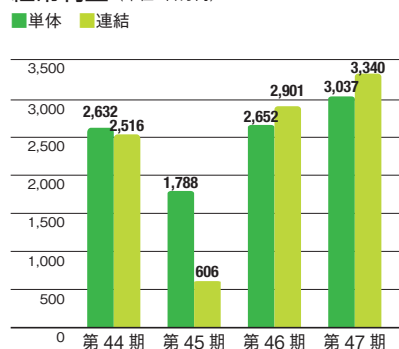
事業別売上高構成比



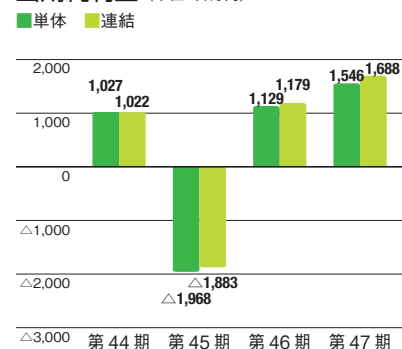
営業利益 (単位: 百万円)



経常利益 (単位: 百万円)



当期純利益 (単位: 百万円)



区分		第44期		第45期		第46期		第47期	
		単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結
売上高	(百万円)	53,177	63,767	49,767	58,398	53,007	58,483	52,543	58,533
営業利益	(百万円)	2,706	2,816	1,796	896	2,747	3,173	3,004	3,460
経常利益	(百万円)	2,632	2,516	1,788	606	2,652	2,901	3,037	3,340
当期純利益	(百万円)	1,027	1,022	△1,968	△1,883	1,129	1,179	1,546	1,688
総資産	(百万円)	27,021	36,386	24,286	27,720	23,614	27,130	24,414	27,709
純資産	(百万円)	11,276	12,360	8,953	9,976	11,659	12,774	12,723	13,968
1株当たり純資産	(円)	768.24	834.59	609.94	672.91	725.15	786.91	791.33	860.75
1株当たり当期純利益	(円)	69.97	69.63	△134.10	△128.31	74.61	77.92	96.18	105.04

Business Review

◎営業の経過及び成果と次期見通し

当連結会計年度は、前連結会計年度に撤退を完了した開発事業の売上がなくなった影響はあるものの、主力のマンション管理事業のストックの積み増し及び営繕工事業における小修繕工事の積極的な取り込みにより売上高を伸ばし、売上高585億3千3百万円(前期比100.1%)となりました。利益面では、マンション管理事業における収益性が向上したことにより、営業利益34億6千万円(前期比109.1%)、経常利益33億4千万円(前期比115.1%)、当期純利益16億8千8百万円(前期比143.2%)となりました。

次期は、マンション管理事業における更なるストックの拡充により、増収を見込んでおりますが、利益面では、平成23年8月に本格稼働予定の次期基幹システム(呼称:「ハウネット」)の減価償却費負担やシステム移行期の一時的な人件費の増加により、営業利益、経常利益ともに減益となる見通しです。当期純利益につきましては、当期に特別損失として計上した不動産の売却損や減損損失等の特殊要因がなくなるため、増益となる見通しです。

◎セグメント別の概況及び次期見通し(連結)

区分	売上高			営業利益		
	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期(予定)	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期(予定)
マンション管理事業	31,748	33,493	36,000	3,217	3,511	3,610
ビル管理事業	4,094	4,137	4,300	198	252	300
不動産管理事業	3,756	3,873	4,200	492	411	500
営繕工事業	16,643	17,029	17,400	1,236	1,238	1,240
開発建設事業	2,239	—	—	△73	—	—
消去又は全社	—	—	—	△1,897	△1,953	△2,250
合計	58,483	58,533	61,900	3,173	3,460	3,400

◎セグメント別の取り組み課題(連結)

マンション管理事業	ビル管理事業
<ul style="list-style-type: none"> ●機関紙及びWEBの活用による収益力の強化 ●業務提携による高齢者対応の商品の開発 ●専有部向けの独自サービスの活用 ●既存マンションへの営業強化による受注増加 	<ul style="list-style-type: none"> ●PFI・PPP事業及び指定管理者案件への積極的な取り組み ●既存顧客への積極的な営業展開 ●リーシング活動に伴う新商品の開発 ●環境に配慮した商品の販売による新規顧客の開拓
不動産管理事業	営繕工事業
<ul style="list-style-type: none"> ●業務提携を活かした新規営業情報網の拡充 ●リーシング活動に伴う新商品の開発 ●環境に配慮した商品の販売による新規顧客の開拓 	<ul style="list-style-type: none"> ●体制の見直しによる大規模修繕工事の受注率向上 ●省エネ型照明の提案及び国内クレジット制度の推進 ●安全・品質管理のレベル向上

Financial Data

連結貸借対照表(要旨)

科目	(単位：百万円)	
	当期 (平成23年3月31日現在)	前期 (平成22年3月31日現在)
《資産の部》		
流動資産	15,062	14,778
現金及び預金	9,805	9,654
受取手形及び売掛金	3,550	3,456
未成工事支出金	569	359
貯蔵品	49	44
繰延税金資産	632	793
その他	467	509
貸倒引当金	△12	△39
固定資産	12,646	12,351
有形固定資産	8,996	9,293
建物及び構築物	2,472	2,633
土地	6,213	6,459
その他	311	200
無形固定資産	1,078	483
その他	1,078	483
投資その他の資産	2,571	2,574
投資有価証券	39	64
差入保証金	1,045	1,040
繰延税金資産	891	810
その他	774	843
貸倒引当金	△180	△183
資産合計	27,709	27,130

科目	(単位：百万円)	
	当期 (平成23年3月31日現在)	前期 (平成22年3月31日現在)
《負債の部》		
流動負債	9,878	9,275
支払手形及び買掛金	2,059	2,143
短期借入金	978	1,278
1年内返済予定の長期借入金	1,050	1,186
賞与引当金	1,182	1,130
役員賞与引当金	10	10
その他	4,597	3,526
固定負債	3,862	5,079
長期借入金	2,233	3,475
退職給付引当金	1,031	1,034
役員退職慰労引当金	—	168
その他	597	401
負債合計	13,740	14,355
《純資産の部》		
株主資本	13,997	12,791
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	2,293	2,293
利益剰余金	9,212	8,005
自己株式	△1	△1
その他の包括利益累計額	△158	△138
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△157	△138
少数株主持分	129	122
純資産合計	13,968	12,774
負債純資産合計	27,709	27,130

連結損益計算書(要旨)

科目	(単位：百万円)	
	当期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	58,533	58,483
売上原価	42,810	43,418
販売費及び一般管理費	12,262	11,891
営業利益	3,460	3,173
営業外収益	43	62
営業外費用	164	334
経常利益	3,340	2,901
特別利益	92	50
特別損失	373	640
税金等調整前当期純利益	3,060	2,312
法人税、住民税及び事業税	1,064	244
法人税等調整額	267	852
少数株主損益調整前当期純利益	1,728	—
少数株主利益	39	35
当期純利益	1,688	1,179

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科目	(単位：百万円)	
	当期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,324	4,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△802	△495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,189	△1,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	26
現金及び現金同等物の増減額	307	2,767
現金及び現金同等物の期首残高	8,476	5,708
現金及び現金同等物の期末残高	8,783	8,476

連結株主資本等変動計算書

当期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定			その他の包括利益累計額合計
平成22年3月31日残高	2,492	2,293	8,005	△1	12,791	△0	△138	△138	122	12,774
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△482		△482					△482
当期純利益			1,688		1,688					1,688
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△0	△19	△19	6	△12
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,206	△0	1,206	△0	△19	△19	6	1,193
平成23年3月31日残高	2,492	2,293	9,212	△1	13,997	△0	△157	△158	129	13,968

Financial Data

貸借対照表(要旨)

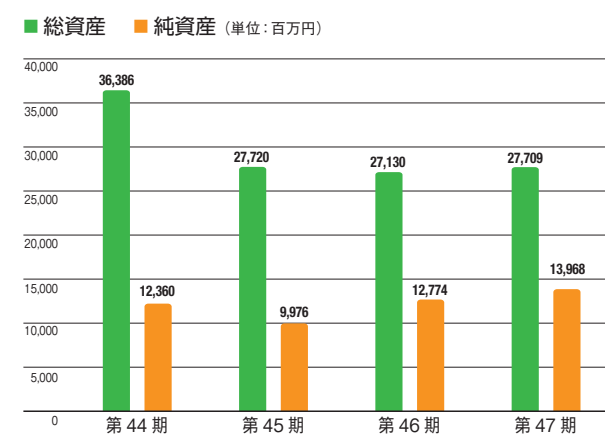
科目	(単位：百万円)	
	当期 (平成23年3月31日現在)	前期 (平成22年3月31日現在)
《資産の部》		
流動資産	13,384	13,005
現金及び預金	8,344	8,286
売掛金	3,061	3,015
未成工事支出金	569	359
貯蔵品	35	36
繰延税金資産	585	802
その他	797	542
貸倒引当金	△9	△37
固定資産	11,030	10,608
有形固定資産	5,193	5,363
建物及び構築物	1,747	1,876
土地	3,200	3,343
その他	246	143
無形固定資産	811	464
ソフトウェア	271	73
その他	540	390
投資その他の資産	5,024	4,781
繰延税金資産	549	552
その他	4,656	4,414
貸倒引当金	△181	△186
資産合計	24,414	23,614

科目	(単位：百万円)	
	当期 (平成23年3月31日現在)	前期 (平成22年3月31日現在)
《負債の部》		
流動負債	8,926	8,330
買掛金	2,065	2,184
短期借入金	978	1,278
1年内返済予定の長期借入金	871	931
賞与引当金	1,053	1,018
役員賞与引当金	10	10
その他	3,947	2,908
固定負債	2,764	3,624
長期借入金	1,352	2,224
退職給付引当金	828	832
役員退職慰労引当金	—	168
その他	584	400
負債合計	11,691	11,955
《純資産の部》		
株主資本	12,723	11,659
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	2,293	2,293
利益剰余金	7,938	6,874
自己株式	△1	△1
評価・換算差額等	△0	△0
その他有価証券評価差額金	△0	△0
純資産合計	12,723	11,659
負債純資産合計	24,414	23,614

損益計算書(要旨)

科目	(単位：百万円)	
	当期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	52,543	53,007
売上原価	37,994	39,082
販売費及び一般管理費	11,544	11,177
営業利益	3,004	2,747
営業外収益	160	183
営業外費用	127	278
経常利益	3,037	2,652
特別利益	91	67
特別損失	375	655
税引前当期純利益	2,753	2,064
法人税、住民税及び事業税	987	111
法人税等調整額	220	824
当期純利益	1,546	1,129

●連結資産の状況



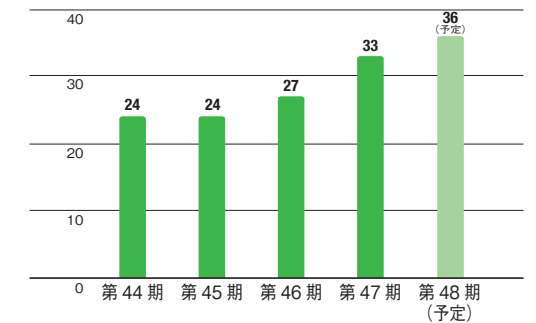
●利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤、財務基盤双方の強化を図りながら、長期的な収益力の向上に取り組んでおります。利益配分につきましては、業績に裏付けられた安定的な実施を基本方針としておりますが、今後の業績と配当性向を総合的に勘案のうえ、一層の株主還元を努めてまいります。

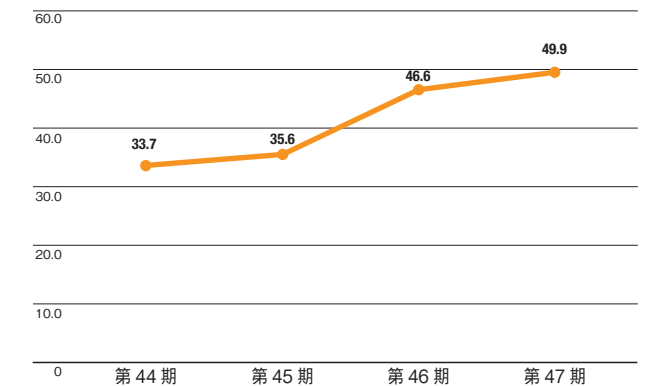
当期の年間配当金は、上記基本方針及び当期の業績に鑑みまして、前期比6円増配の1株当たり33円(期末配当金18円、中間配当金15円(実施済み))とさせていただきます。

なお、次期配当金につきましては、年間36円(中間、期末ともに1株当たり18円)を予定しております。

1株当たり配当金の推移 (単位：円)



■ 自己資本比率 (単位：%)



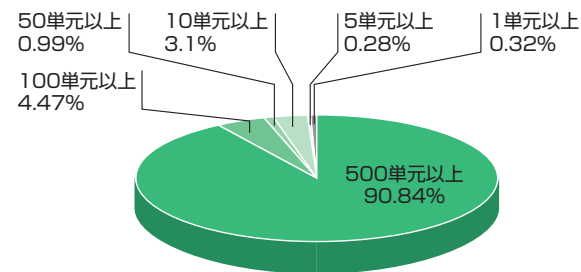
Stock Information / Corporate Data

●株式の状況

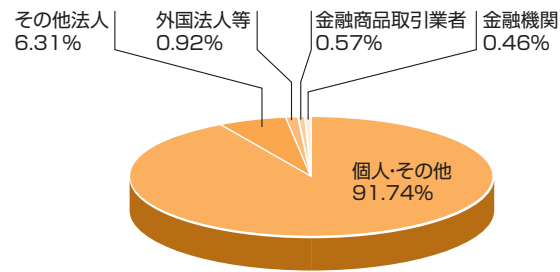
1 発行可能株式総数	50,000,000株
2 発行済株式の総数	16,080,000株
3 株主数	872名
4 単元株式数	100株
5 大株主	

株主名	持株数
株式会社リロ・ホールディング	5,377,000株
合人社シティサービス株式会社	3,008,600株
小佐野投資株式会社	1,661,500株
株式会社カテリーナ・ファイナンス	1,150,200株
三菱UFJ信託銀行株式会社	733,000株
小佐野 台	462,400株
日本ハウズイング従業員持株会	441,500株
永井 枝美	345,000株
エム・ユー・トラスト流動化サービス株式会社	218,000株
小佐野 弾	210,400株

●所有株数別分布状況



●所有者別分布状況



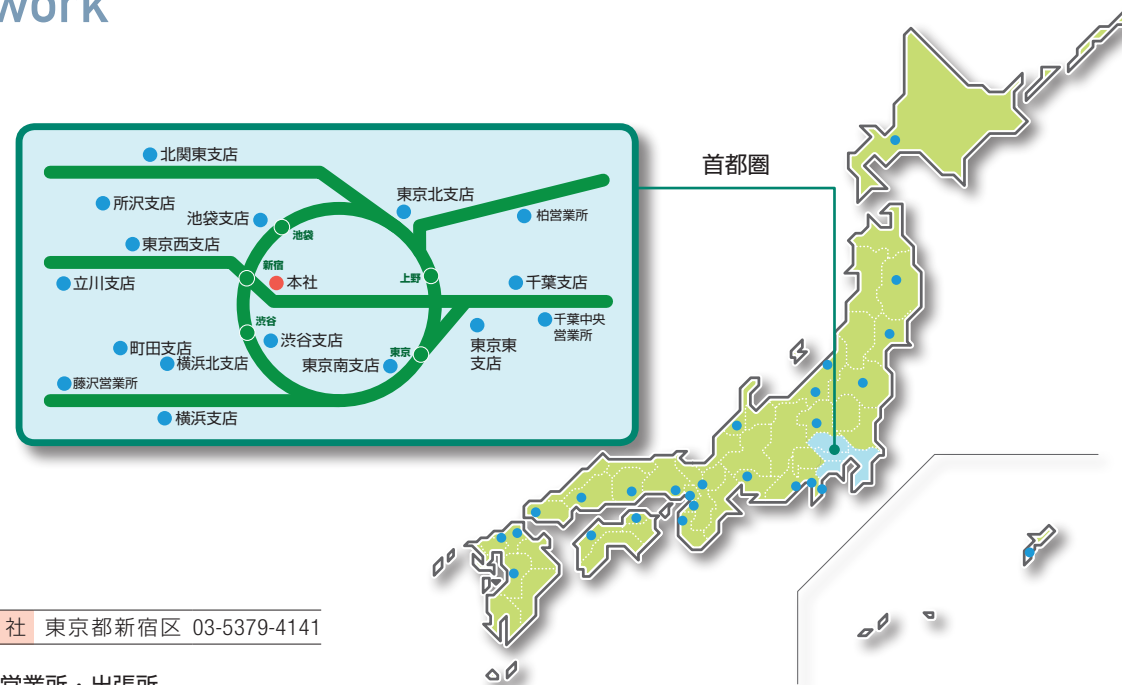
●会社概要

商号 日本ハウズイング株式会社
 所在地 東京都新宿区新宿一丁目31番12号
 設立 昭和41年9月
 資本金 2,492百万円
 従業員数 5,056名 (連結5,376名)
 主な事業内容 (1) マンション管理事業
 (2) ビル管理事業
 (3) 不動産管理事業
 (4) 営繕工事業

●役員及び執行役員 (平成23年6月29日現在)

代表取締役社長	小佐野 台
取締役専務執行役員	竹中 秀夫
取締役常務執行役員	小林 俊一
取締役常務執行役員	谷 淵 達雄
取締役常務執行役員	横川 武範
取締役	門田 康
取締役	栗山 直能
常務執行役員	海老島 潔
執行役員	黛 和男
執行役員	藤原 満
執行役員	小佐野 弾
執行役員	宮脇 吉一
執行役員	石井 道祖
執行役員	吉田 裕幸
執行役員	入江 恭生
執行役員	坊坂 武司
執行役員	阪本 博
執行役員	山内 敦雄
執行役員	三浦 健一
執行役員	浅野 尚学
執行役員	紙屋 重
常勤監査役	越後屋 壽一
常勤監査役	谷口 眞一
監査役	古田 十彦
監査役	池田 明彦

Network



●本社

本社 東京都新宿区 03-5379-4141

●支店・営業所・出張所

札幌支店	北海道札幌市 011-746-7311
盛岡出張所	岩手県盛岡市 019-651-7150
東北支店	宮城県仙台市 022-792-9510
郡山営業所	福島県郡山市 024-926-6330
新潟営業所	新潟県新潟市 025-244-7373
越後湯沢営業所	新潟県南魚沼郡 025-785-2118
高崎営業所	群馬県高崎市 027-324-5215
北関東支店	埼玉県さいたま市 048-600-6411
所沢支店	埼玉県所沢市 04-2929-6390
東京東支店	東京都江東区 03-5639-6711
東京南支店	東京都港区 03-5730-4080
東京西支店	東京都武蔵野市 0422-23-8316
東京北支店	東京都荒川区 03-5811-7861
池袋支店	東京都豊島区 03-5911-6011
渋谷支店	東京都渋谷区 03-5778-0050
立川支店	東京都立川市 042-521-3061
町田支店	東京都町田市 042-721-2981
千葉支店	千葉県船橋市 047-495-7311
柏営業所	千葉県柏市 04-7165-1201

千葉中央営業所	千葉県千葉市 043-204-1911
横浜支店	神奈川県横浜市 045-661-2881
横浜北支店	神奈川県川崎市 044-850-0511
藤沢営業所	神奈川県藤沢市 0466-55-2135
熱海営業所	静岡県熱海市 0557-85-5661
沼津営業所	静岡県沼津市 055-929-8011
静岡支店	静岡県静岡市 054-205-5061
名古屋支店	愛知県名古屋市 052-962-1901
金沢営業所	石川県金沢市 076-224-2033
京都支店	京都府京都市 075-212-1921
大阪支店	大阪府大阪市 06-6245-8901
大阪北支店	大阪府大阪市 06-6886-9211
神戸支店	兵庫県神戸市 078-332-3222
和歌山営業所	和歌山県和歌山市 073-428-3016
岡山支店	岡山県岡山市 086-221-1511
高松営業所	香川県高松市 087-811-7432
広島支店	広島県広島市 082-256-8131
松山営業所	愛媛県松山市 089-934-9611
下関営業所	山口県下関市 0832-63-2111

北九州支店	福岡県北九州市 093-551-7090
福岡支店	福岡県福岡市 092-271-6411
熊本営業所	熊本県熊本市 092-271-6411
沖縄営業所	沖縄県那覇市 098-863-5885

●重要な子会社

カテリーナビルディング株式会社 東京都新宿区
日本コミュニティー株式会社 東京都新宿区
株式会社AKIコミュニケーション 東京都新宿区
東京都保全股份有限公司 台湾台北市
大連豪之英物業管理有限公司 中国大連市

注) 連結対象会社は上記の重要な子会社を含む12社であります。